

愛媛産IT発信一丸

県内のIT企業15社が15日、システム開発の受注拡大を目指して「愛媛ニアシヨア開発協議会」を設立した。中国やインドなど人件費が安い新興国との競争にさらされる中、県内企業の連携で首都圏の大企業などに技術力を売り込み、共同受注で事業獲得を目指す。協議会によると、日本企業が人件費の安い海外に発注するシステム開発は「オフショア開発」と呼ばれ、2010年の発注額は1千億円に上る。一方、外国人とのコミュニケーションの問題や商慣行・品質管理の姿勢の違いなどからトラブルが発生するケースもあり、近年、首都圏より人件費が安い地方都市で開発する「ニアシヨア開発」への注目が高まっている。同協議会は数年後には受注額10億円、100〜200人の新規雇用創出を目指す

県内15社が協議会 システム受注拡大狙う

す。参加企業の中には零細企業もあり、開発規模が大きい基幹システムなどの受注は難しいのが現状だが、共同窓口による一括受注と、会員各社が役割分担することで、大型案件の獲得も狙えるという。

設立の橋渡し役になった伊予銀行(松山市)が首都圏の大手IT企業を対象とした商談会などで後押し。愛媛県はトップセールスなどで受注獲得を支援する。愛媛大はインターシップ(就業体験)などで人材育成に協力し、産官学で「ニアシヨア開発拠点」の形成を目指す。

15日は設立総会が松山市内であり、会員企業関係者ら約50人が出席。会長にコンピュータシステム(同市)の大塚純孝常務を選んだ。大塚会長は「県内のIT企業一体で、メイドインえひめを発信する」と話している。(三谷恵介)